

《書評》

高木 彰著

『市場価値論の研究—市場価格論序説—』

若 森 章 孝

(関西大学経済学部助教授)

はじめに

『資本論』第3部が1894年にエンゲルスの編集によって公刊されて以来、第3部の研究は『資本論』体系全体にかかわる問題提起をおこなってきた。「第1部と第3部の矛盾」を告発し、労働価値説を否定したベーム・バヴェルクや、「転形問題」の提起によって、第2部の再生産論と第3部の生産価格論との理論的位相のズレを鮮明にしたポルトキェヴィチは、そのもっとも著名な例である。『資本論』第3部「資本制的生産の総過程」が常に『資本論』論争の“震源地”となってきたのは、それが体系構成上は第1部「資本の生産過程」と第2部「資本の流過程」とを総括する位置を占めているにもかかわらず、その理論内容は『資本論』全3部の中でもっとも未成熟なためである。現行版第3部は、完結的な外観をあたえられているとはいえ、その実像は未完成なのである。

マルクス没後100年をむかえる今日、未完性格を濃厚に有する『資本論』第3部の本格的な研究が、田中菊次、平田清明、高須賀義博、高木彰の諸氏の手によって押し進められ、『資本論』体系の全体にかかわる問題提起が改めておこなわれている。その場合、特徴的なことは、第3部の理論的未成成や、本来のマルクスからみれば不十分な古典派的な表現がたんに批判されるのではなく、第3部の理論的未成熟が当時のマルクス(1864~5年頃)の再生産論研究の未成熟に起因することが解明され、そのうえで、現行版『資本論』第2部において達成されている再生産論の水準のうえにたつ『資本論』第3部論が展望されよ

うとしていることである。高木彰氏の新著は、このような『資本論』研究の新しい動向を代表するものである。

I

本書は、著者の問題意識と分析方法が簡潔にのべられている「序論」に続いて、第1章「価値論における若干の問題点」、第2章「市場価値の形成と諸資本の競争」、第3章「市場価値の規定と需要供給関係」、第4章「市場価値規定と市場価格の変動」、第5章「市場価値規定における『平均原理』と『限界原理』」から構成され、「市場価格論序説」という副題が付けられている。著者の意図は、この副題が端的に示すように、『資本論』の理論的枠内で「市場価格の周期的騰落の運動機構」（6ページ）を解明しようとするものである。言い換えれば、著者は、現行版『資本論』第3部第10章「競争による一般の利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」の批判的再構成を通じて、『資本論』第3部が「マルクスによって産業循環論の視角において体系の再構成が意図される以前の研究段階に属するものであること」（219ページ）を明らかにし、『資本論』全3部の理論的性格規定が市場価格の周期的騰落の解明をも射程におさめたものであることを論証しようとする。この意味で『資本論』は、著者によれば、中期マルクスの『経済学批判要綱』における「資本一般」と「諸資本の競争」との機械的で固定的な分離——それは、研究者のプランの固定観念をうんでいる——から脱却し、産業循環論的市場価格変動をもその分析対象として議論できる理論的枠組をそなえているのである。このような問題意識で現行『資本論』第3部の再構成を企てる本書は、もちろんそれにふさわしい分析方法を用意している。すでに『再生産表式論の研究』（1973年）を刊行されている著者は、『資本論』第3部第10章の理論的未成熟や種々の理論的混乱を十分に確認したうえで、これらの欠陥をたんに批難するのではなく、マルクスが最晩年に至るまで理論的彫刻を加えていった再生産論研究、とくに拡大再生産表式に立脚して、市場価値論を積極的に展開する。著者にとっての市場価値論とは、市場価格の周期的騰落を解明しようような、「市場価格論序説」としての理論的性格をそなえたものなのである。従来の市場価値論研究が“不幸”であったのは、著者によれば、資本蓄積の動態によって規定された需要供給関係と日常的で偶然的な需要供給関係との決定的な区別を認識できなかったためである。

本書は、再生産表式論に立脚して、市場価値論にかんするあらゆる問題を包括的に議論

し、とくに第3部執筆時のマルクスが語ろうとして語りえなかった、再生産と蓄積の動態を反映する需要供給関係論、つまり、市場価格論を展望する市場価値論を意欲的に展開し、従来の市場価値論研究を質的に高めたことは、疑いない。本書の巻末には、A「主として価値論に関連のある文献」とB「主として市場価値論に関連のある文献」とが合計255

(A:122, B:133)挙げられているが、著者は、以上に述べたような鋭い問題設定と独自の分析方法によって、従来のほぼ全ての関連文献を咀嚼し、ある場合には全面的に批判し、ある場合にはそれぞれの論者の細かい論点まで積極的に評価している。本書はこの意味で、きわめて論争的で挑戦的な性格を有しているといつてよいであろう。

さらに本書は、すでに一言したように、市場価値論研究を通じて、『資本論』全3部の理論的性格にかかわる問題を提起している。著者の問題提起は、市場価値論の研究に興味をもつ人々だけでなく、『資本論』が未完成に終わっている理論的秘密を解明し、『資本論』全3部の論理的な連関、とくにその第2部と第3部との重層的な連関を究明するうえで、大きな刺激と貴重な示唆を与えてくれるはずである。

II

第1章では、社会的必要労働時間概念が価値の実体規定と価値の量的規定とを媒介する範疇として把握されたうえで、この概念規定が、個別的労働時間の社会的平均的労働時間への還元という競争機構を媒介せずに、「先験的に」抽出されることが強調される。著者によれば、マルクスは「社会の総労働力」という総体性概念をあらかじめ措定し、個別的労働力はこの総労働力を構成するかぎり先験的に「社会的平均的労働力」という社会的性格を付与されているのである。ここには、著者の価値論研究の方法が端的に示されている。著者は、本書全体を通じて、最初に範疇を理念的に設定し、次にその現実的根拠を解明するという二層的な方法で、価値および市場価値概念を研究する。第4節「価値量規定と価格変動」における次の文章は、著者の方法と思考様式をよく示している。「平均価格とは、需要供給一致という条件のもとで、理念的に設定されうるもの……である。……平均価格が現実価格の絶えざる変動を通して、その結果として形成されうるものであることが明らかにされることによって、理念的に設定される平均価格の現実的根拠を示すことができるのである」(79～80ページ, 85ページ)。

第2章では、マルクスの市場価値論が二層に展開され、市場価値論の論理構成の「複合

的性格」が強調される。すなわち市場価値論は、第一に、競争の媒介なしに理念的に設定され（理念的な市場価値の形成）、この理念的市場価値を基準として諸資本が特別剰余価値を追求する競争の結果として、現実的市場価値が形成される。これによって理念的な市場価値は、その現実的根拠を獲得するのである。ついで著者は、諸資本の競争の結果として形成される「現実的市場価値」を、「基礎的規定」と「現実的規定」の二側面から分析する。

「市場価値の基礎的規定」（加重平均規定と大量支配規定）とは、個別的諸価値の均等化の結果として形成される平均価値であり、供給構造と生産編成に基いてのみ規定される本質的で抽象的な規定である。これに対して、「市場価値の現実的規定」とは、社会的総資本の再生産と流通＝実現の論理次元に属し、需要供給関係を不可欠の媒介的契機とする「動態論的市場価値規定」であり、市場価格変動の重心をなすものである。換言すれば、市場価値の現実的規定は、「一生産部門の商品生産に投下された社会的労働の総量が、みたされるべき社会的欲望の範囲に適合するということ」（113ページ）を意味する。

しかし、この市場価値の二規定は、その形成される機構もその論理次元も全く異っている。市場価値の基礎的規定は、「生産過程での諸資本の競争を媒介として、個別的諸価値が……市場価値に均等化される機構」（97ページ）を通じて形成される。市場価値の現実的規定は、「社会的再生産の実体に規定されたものとしての需要供給関係の変動」（97ページ）という諸資本の競争に媒介されて形成される。著者によれば、「市場価値論の課題」は、この二つの市場価値の形成機構を解明することにある。この論点が第3章以降の主題を成す。

第3章は、次の第4章とともに、著者の問題意識と方法がもっとも前面に押し出されており、本書の中心的位置を占めている。ここでは、第3部執筆時のマルクスはまだ再生産表式を発見しておらず、ケネーに学んだ「マルクス経済表」に基づいて諸資本の競争を分析しようとしていたために、第3部第10章は「混乱と未整理のまま」であり、需要供給関係の基本規定は第3部論的『資本論』構想の内には取り入れられていなかったことが鋭く指摘される。そして、著者によれば、晩年のマルクスが開発した拡大再生産表式に立脚するならば、需要供給関係の基本規定は『資本論』の枠内で議論できるのである。 $C_{2(t)} + M_{C_{2(t)}} = V_{1(t)} + M_{V_{1(t)}} + M_{K_{1(t)}}$ という拡大再生産の均衡条件こそ、同一生産諸部面の商品大量が市場価値どおりに販売される場合の需給一致を具体的に示すものであり、そこでは、社会的労働の比例的配分が生産諸部面間の総体的な関連の中で達成されているのである。この文

脈の中で、著者は、本書の核心的な主張を次のように要約する。「需要と供給とは、単に、相関的な関係にあるのではなく、今年度の蓄積需要は次年度の供給構造を規定していくという因果関係におけるものとして理解されなければならないのである。その点の理解の欠落こそが、市場価値論の理論的發展をもたらしえなかった主要な原因でもある」(153ページ)。

第4章は、市場価値の基礎的規定(この章では、本質的・抽象的規定と呼ばれている)と市場価値の現実的規定とが、諸資本の競争によって媒介される産業循環過程を通じてどのように形成されるかを分析する。著者によれば、市場価値の基礎的規定は、「長期的、平均的に成立する概念」であり、「産業循環過程の一周期全体にわたる生産諸条件の継起的変動を通して、その結果として規定される概念に他ならない」(168ページ)。すなわち、市場価値の基礎的規定を根拠づける生産編成と供給構造は、「生産過程における諸資本相互の特別剰余価値を追求する競争の結果として、特別剰余価値の生成と消滅の過程を通して」

(168～9ページ) 確定されるのである。次に著者は、産業循環という動態的過程における市場価格の周期的騰落を分析するためには、需要供給関係の変動→市場価格の変動(因果関係)と市場価格の変動→需要供給関係の変動(相関関係)とが厳密に区別されねばならないことを強調する。第10章のマルクスはこの両者を混同しているのである。著者によれば、拡大再生産と蓄積の動態によって規定される需要供給関係は、「一定期間にわたる需要超過の持続と、一定期間にわたる供給過剰の進展との二様の運動形態の継続性において把握される」からこそ、「需要供給関係の動態によって惹起される市場価格の変動も、周期的騰落の形姿、産業循環的運動形態において展開する」(187ページ)のである。

第5章では、第3部第10章における「いわゆる不明瞭な箇所」が検討される。著者は、限界価値規定が妥当するのは諸資本の自由競争が制限され、供給独占が形成される場合であること(かならずしも農業部面に限定されたものではない)を指摘し、従来の諸説(マルクスの誤記説、市場価値の変動過程説、限界原理の積極的採用説)を批判的に検討する。そしてこの章の第4節『『景気循環的』市場価値について』において、著者は、いわばだめ押しをするように、社会的総資本の再生産の動態に規定された需要供給関係の変動と、日常的な需要供給関係の変動とを理論的に区別することの重要性を強調している。と同時に、本書の結びの位置にあるこの最終節において、資本蓄積の動態(市場価値の現実的規定)→需要供給関係の変動→市場価格の周期的騰落という、いわば上向法的な視点と、市場価格変動→市場利潤率の騰落→諸資本の競争→市場価値の現実的規定=平均市場価格の形成と

いう、いわば下向法的視点とを結合させる理論的媒介を、著者が追求されているように評者には思われる。

Ⅲ

『資本論』第2部の拡大再生産表式に立脚するならば、需要供給関係の基本規定（すなわち、「原子的競争」とは区別される「諸資本の競争」）を『資本論』の範囲内で議論できること、それゆえ現行の『資本論』第3部は「産業循環論の視角」から体系的に再構成することができる、という本書の基本的主張から、評者はおおくの論点を啓発された。次に本書に感じた問題点を述べてみたい。

第一は、市場価値の形成機構の解明を重視する著者は、(1)特別剰余価値を追求する生産過程での諸資本の競争(市場価値の基礎的規定)、(2)社会的総資本の蓄積の動態によって規定される諸資本の競争(拡大再生産の均衡条件としての市場価値の現実的規定)、(3)市場価格の騰落→市場利潤率の騰落→蓄積の促進と減退をめぐる諸資本の競争、(4)日常的・偶然的な需要供給関係変動の次元における諸資本の競争、という論理次元を異にする4つの「諸資本の競争」について議論しているが、これらの論理的連関を十分に説明していないことである。著者は拡大再生産表式に立脚して、(2)と(4)とを理論的に区別する重要性を指摘し、さらに、(1)と(2)とが論理次元を異にする市場価値形成機構であることを強調するが、(1)と(2)との論理的な連関や(2)と(3)との重層的関係は掘り下げて分析されていない。市場価格論序説としての市場価値論を積極的に展開することを起点に、『資本論』全3部を産業循環論的視角から再構成しようとする著者の構想が完成するためには、従来の『資本論』研究が突き当たっているのと同じ理論的問題が解決されなければならないのである。『資本論』第2部の再生産表式論と第3部の生産価格および市場価値論との間にあるズレをともなった重層的な連関、第1部の特別剰余価値をめぐる競争と第3部の超過利潤をめぐる競争との体系的な関連、これらの相互に入り組んだ論理的な連関を分析し、かつ体系的に展開するという大問題が課題として残されている。

第二は、生産価格論の取り扱い方である。著者は、市場価格の周期的循環運動を通して形成される平均的市場価格が、正確には市場価値ではなく、「市場調整的生産価格」であることを確認したうえで(8ページ、187ページ)、市場生産価格に「価値的基礎を与える」市場価値論に研究をしぼっているのであるが、なぜ現行第3部第10章の「生産価格と市場

「市場価値」論は市場価値論としてのみ議論されるのか、ということの理論的根拠は十分に示されていないのである。著者は、一方では、生産価格を形成する平均化機構の分析を捨象して、資本蓄積の動態が規定する需要供給関係の変動（市場価格の周期的騰落）を展望する市場価値の現実的規定を議論するが、他方では、資本の部門間移動が社会的総労働の比例的配分と同時に、諸部門の特殊の利潤率を一般的利潤率へと均等化させる機構であることを語っている」（125ページ、164～5ページ）。もし、生産価格を形成させる平均化機構を前提してはじめて市場価値論が議論しようとするならば、「生産価格と市場価値」というマルクスの問題設定を市場価値一本槍に変更することは、それほど容易なことではないはずである。本書の中には、生産価格を形成する部門間競争に媒介されてはじめて、拡大再生産の表式的均衡条件としての市場価値の現実的規定が逆指定されるという考えも存在するように思われる。評者には、著者が第5章で、拡大再生産表式→市場価値の現実的規定と、部門間資本競争→生産価格および市場価値の形成とを媒介する論理を追求されているように思われるが、どうであろうか。

第三は、このような生産価格論の位置づけのために、本書では、諸資本の競争と資本蓄積との内的関連が十分に分析されていないのではないかということである。すなわち、拡大再生産表式→市場価格の周期的騰落という本書の基本的論理を補完する、市場利潤率の騰落→蓄積率の騰落という論理は、再検討されるべき問題点を含んでいるように思われる。著者は、競争を剰余価値の生産にかんするものと剰余価値の分配にかんするものに二分しているが、競争論は資本蓄積論のレベルにおいても議論されてよいのではあるまいか。「生産のための生産・蓄積のための蓄積」という資本家的生産様式の無条件的発展は、資本制的生産の総過程における諸資本の集積と集中を通じて展開する。その場合、社会的総資本の一般的利潤率の低落という蓄積誘因だけでなく、個別的諸資本の利潤量という蓄積能力が決定的なものとして登場する。（この論点は、B・ファイン/L・ハリス著、大島雄一監訳『西欧マルクス経済学論争』1981年、第5章から示唆を得た。）とするならば、第10章「生産価格と市場価値」の次に展開されている『資本論』第3部の一般的利潤率の傾向的低落論は、このような資本蓄積の総過程的な展開を叙述したものである。社会的資本の一般的利潤率の傾向的低落と関る個別的諸資本は、利潤率の低落を利潤量の増大によって補償するために特殊の生産諸部門内で蓄積を促進することを社会的に強制される。生産価格による生産諸部門間の規制と市場価値による生産諸部門内の規制を通じて、諸資本の競争

は、諸資本の蓄積を進展させるのである。「生産価格と市場価値」論は、第2部の再生産表式的連関を再措定すると同時に、第3部に独自の資本蓄積論の展開のキイ概念として生きるのではなかろうか。

評者は、『資本論』第3部研究における再生産表式論の方法的重要性を強調する著者に深く共感しながら、同時にまた以上のような問題点を感じた。著者のご教示を得たい。